

令和8年度

主な事務事業説明資料

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	31
3 国民健康保険事業特別会計	31
4 介護保険事業特別会計	32
5 後期高齢者医療特別会計	34
6 食品工業団地造成事業特別会計	34
7 コミュニティバス事業特別会計	35
8 藤塚浜財産区特別会計	35
9 下水道事業会計	36
10 水道事業会計	37

* 各会計表中「頁」は、予算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	5,986				5,986	4,264	1,722	40.4	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継や会議録の公開を実施する。	議会検索システム及び議会中継システムの更新に伴う増	議会費	93
○政務活動事業	5,760				5,760	5,760	0	0.0	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人		議会費	93
○議会報発行事業	4,137				4,137	4,492	△ 355	△ 7.9	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、取材等を通して市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 37,500部 ・配布先 各戸及び関係団体	事業見直しによるページ数の削減に伴う減	議会費	93

【総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○職員健康管理事業	11,409			195	11,214	11,953	△ 544	△ 4.6	総務課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタルヘルス不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・健康診断の実施 6,986千円 ・メンタルヘルス専門員の設置 3,024千円 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 671千円 対象者 約1,220人 ほか		総務費	101
○職員研修及び能力開発事業	7,579			437	7,142	8,596	△ 1,017	△ 11.8	時代の変化に対応し、より効果的・効率的な行政サービスを実施でき、市民から信頼される人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、人事評価研修、実務研修、業務課題解決 ・担当業務充実研修、先進地視察ほか	人材育成研修の年次計画による減	総務費	103
○市庁舎施設維持管理事務	211,272			15,041	196,231	298,214	△ 86,942	△ 29.2	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 149,291千円 ・光熱水費 ほか 61,981千円	年次計画による減	総務費	107

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○ふるさとしばた応援寄附 推進事業	802,375			513,267	289,108	588,759	213,616	36.3	「ふるさとしばた応援寄附金」の増額のため、新規事業者訪問、新商品の開発及び各種媒体を通じたPR活動等を行い、寄附いただいた方に当市の特産品等を送付する。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 179,325千円 ・ふるさと納税業務委託料 454,604千円 (内訳 基本委託料 98,670千円 返礼品相当額(送料含む) 333,942千円 受領証明書等発送分 7,692千円 広告料 14,300千円) ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 168,446千円	寄附額の増加見込みに伴う経費の増	総務費	115
○【新】地場産品創出支援 事業	87,358			87,358			87,358	皆増	「ふるさとしばた応援寄附金」を活用し、魅力的な地場産品を創出するための事業者支援を行う。	令和8年度新規事業	総務費	117
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進 事業	9,174		8,200		974		9,174	皆増	脱炭素社会の推進のため、本庁舎照明設備のうち、LED照明ではない箇所のLED化を実施する。	令和8年度新規事業	総務費	107

【みらい創造課】

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	285				285	300	△15	△5.0	市内高校生・大学生等が参画し、若者の視点や価値観をいかして、地域や身の回りの課題に対する提案を行うことを通じて、まちに対する理解を深め、郷土愛の醸成を図る。	実績に基づく消耗品費の減	総務費	113
関係人口の拡大と多文化共生 ○移住促進事業	26,133	8,826		61	17,246	13,978	12,155	87.0	移住検討者に向けた情報発信や移住セミナーへの出展により、U・Iターンの促進を図る。 移住者、定住者の交流を促進する。 首都圏からの移住者へ支援金を交付する。	地域力創造アドバイザーの活用経費や移住・定住ポータルサイトの構築経費等の増	総務費	113
○奨学金返還支援事業	5,612				5,612	4,206	1,406	33.4	奨学金を借りて県外に進学し、卒業後、市内へUターンして、市内外で就業している方へ奨学金返還額の支援を行う。	事業4年目にあたり、継続申請者の増加による増	総務費	115
行政運営 ○行政改革推進本部・ 懇談会運営事務	109				109	109	0	0.0	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進する。		総務費	117
○食の循環によるまち づくり推進事業	96				96	1,456	△1,360	△93.4	小学校への出前授業をはじめとする市民・事業者向けの普及啓発活動を通じ、食の循環によるまちづくりの推進に取り組む。	啓発用映像の完成に伴う減	総務費	117
○シティプロモーション 推進事業	1,001				1,001		1,001	皆増	庁内関係課等と協力・連携し、関東地方へのブース出店やPR活動など、ふるさと納税や関係・交流・定住人口の増加に向けた取組を行う。	ブース出店及びPRIに係る経費の増	総務費	117
○業務改善効率化推進事業	475				475	500	△25	△5.0	業務効率化を図るため、AI会議録作成システムの運用を行う。	システム利用時間の見直しによる減	総務費	117
子育て ○ライフデザイン・結婚 支援事業	16,536	12,641		579	3,316	22,333	△5,797	△26.0	胎内市、聖籠町と広域連携し、中学生、高校生、若手社会人向けのライフデザイン講座と、出会いから結婚までの切れ目ない結婚支援を実施する。また、新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行う。	結婚新生活支援補助金の申請見込件数の減	民生費	173

【契約検査課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○電子入札システム管理 運営事業	5,658				5,658	5,783	△ 125	△ 2.2	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。		総務費	99
○電子契約システム導入 事業	374				374	374	0	0.0	DXの推進、事務効率化、受注者（事業者）の経費削減を目的として、契約書の電子化を進めるため、電子契約システムを導入し、運用する。		総務費	99

【情報政策課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ												
○住民情報システム管理 運営事業	473,173	5,488	8,700	30,793	428,192	190,849	282,324	147.9	国の定める標準仕様に基づいた住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全38業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等主にガバメントクラウドにシステムを構築） ・端末303台、プリンタ75台 ・住民情報系ネットワーク接続 10施設 ・eLTAXIによる公金収納の電子化に対応するためのシステム改修	システム運用業務委託料など、運用経費の増	総務費	103
○内部情報システム管理 運営事業	169,774		3,700	4,835	161,239	172,304	△ 2,530	△ 1.5	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 954台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 55施設（小中学校、保育園含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用）、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等 ・eLTAXIによる公金収納の電子化に対応するためのシステム改修		総務費	103
○情報システム構築事業	9,380				9,380	6,910	2,470	35.7	LoGoチャット（行政ネットワーク（LGWAN）を利用した自治体専用ビジネスチャット）及びLoGoチャットとの連携可能な生成AIを活用する。また、ICT推進アドバイザーを設置し、ノーコードツール等の利用拡大及びDX推進体制の強化を図る。	ノーコードツールのセキュリティ強化及びライセンス数の拡充に伴う増	総務費	105
○地域情報基盤整備事業	192				192	366	△ 174	△ 47.5	共聴組合が支出するテレビ受信ケーブルの電柱共架料や電柱移設費に対して補助金を交付する。	共聴組合での電柱移設計画の減	総務費	115
行政運営												
○RPA等導入事業	3,366				3,366	3,300	66	2.0	定型単純作業を自動化できるRPAと紙媒体をテキストデータ化するAI-OCRの対象業務を拡大し、更なる業務効率化を図る。		総務費	117
○国・県統計調査受託事業	4,950	4,950				178	4,772	2,680.9	国・県の委託を受けて行政施策の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、経済センサス活動調査（6月）などを実施する。	年次計画による増	総務費	141

【人権啓発課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和都市 宣言事業	1,468			290	1,178	1,653	△ 185	△ 11.2	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	前年度に戦後80年平和記念事業を実施したことに伴い増額した経費の減	総務費	115
○男女共同参画推進事業	485	81			404	520	△ 35	△ 6.7	男女共同参画推進を図るため、講座やセミナーの開催、事業に関する情報の発信を行い、周知・啓発を行う。	事業の一部変更による減	総務費	115
○人権フェスティバル 開催事業	889	200			689	928	△ 39	△ 4.2	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。		総務費	121
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	10,071	8,093		207	1,771	10,217	△ 146	△ 1.4	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。		民生費	157

【税務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市計画税 賦課事業	40,721			2,936	37,785	84,309	△ 43,588	△ 51.7	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・地図情報システム保守委託料 11,271千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 4,754千円 ・土地評価業務委託料 12,309千円	標準宅地鑑定評価委託料（本鑑定分）の減	総務費	129
○滞納整理事業	12,328			579	11,749	10,044	2,284	22.7	市税、料金等の収納及び滞納整理を推進することにより、負担の公平性と自主財源の確保に努める。	アドバイザー業務導入に伴う滞納整理支援業務委託料の増	総務費	131

【市民生活課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	10,996	92		10,904		21,292	△ 10,296	△ 48.4	戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	標準化システムへの移行作業が一部終了したことに伴う減	総務費	131
○住基・印鑑登録管理事業	71,983	44,733	14,700	12,550		54,606	17,377	31.8	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務、マイナンバー関連事務等を、住民基本台帳法、デジタル手続法など関係法に基づいて正確、適切、迅速に事務処理を行う。	書かない窓口DXSaaS導入にかかるシステム構築委託料の増	総務費	133
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	5,039	229			4,810	4,939	100	2.0	消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。「消費者被害防止ネットワーク協議会」を運営し、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。		商工費	217

【地域安全課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	1,961	340			1,621	2,129	△ 168	△ 7.9	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。	事業の見直しに伴う各種負担金、補助金の減	総務費	119
○交通安全対策事業	9,140			1,893	7,247	9,656	△ 516	△ 5.3	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	事業の見直しに伴う各種負担金、補助金、助成金の減	総務費	119
○駅周辺駐輪場等管理事業	4,235			14	4,221	4,348	△ 113	△ 2.6	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行うとともに、新発田駅周辺の放置禁止区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。		総務費	119
○高齢者等運転免許返納支援事業	1,731				1,731	1,710	21	1.2	運転に不安のある高齢者等の自主的な運転免許の返納を支援し、高齢者等の交通事故防止を図る。		総務費	121
○交通安全施設整備事業	6,842			2,897	3,945	7,200	△ 358	△ 5.0	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	修繕料、工事費の減	土木費	243
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,310,452				1,310,452	1,490,433	△ 179,981	△ 12.1	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 ・新発田地域広域事務組合負担金 1,310,452千円	新発田地域広域事務組合消防本部 新庁舎整備費の減	消防費	257
○非常備消防活動運営事業	111,400				111,400	115,259	△ 3,859	△ 3.3	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 ・各消防施設の維持管理		消防費	259
○消防施設整備事業	20,059		9,000		11,059	22,880	△ 2,821	△ 12.3	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消火栓修繕工事の減	消防費	259
防災・減災												
○防災基盤整備事業	31,391		23,500		7,891	47,105	△ 15,714	△ 33.4	市民、防災機関・団体等が一体となって災害に強いまちづくりを推進するため、火災、自然災害等の防災基盤となる小型動力ポンプ付積載車等の更新を行う。	消防器具置場改修工事費、小型動力ポンプ付積載車入替の年次計画による減	消防費	259
○災害対策事業	8,757				8,757	14,638	△ 5,881	△ 40.2	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・防災会議等の開催 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担	公共安全モバイルシステム導入に伴う、既存防災行政無線保守管理委託料の減	消防費	259
○防災対策推進事業	46,428	6,564	18,500	600	20,764	9,669	36,759	380.2	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・災害時に備えた食料、生活必需品・資機材の備蓄 ・自主防災組織、避難所運営委員会の育成・支援 ・ハザードマップの更新 ・公共安全モバイルシステムの導入	ハザードマップの更新、公共安全モバイルシステムの導入による増	消防費	261
○災害情報伝達システム整備事業	833				833	773	60	7.8	緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。	全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守管理委託料の増	消防費	261

【環境衛生課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業	89,323	77,573			11,750	8,798	80,525	915.3	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、省エネルギー、再生可能エネルギー、二酸化炭素の吸収を推進するとともに、普及啓発に努める。 ・市民、事業者への脱炭素化補助事業の実施（太陽光発電設備及び蓄電池、高効率機器（空調・照明）、地中熱利用設備） ・グリーンカーテンプロジェクトの実施 ・環境イベントの開催	環境省の「重点対策加速化事業」を活用した補助事業実施に伴う増	衛生費	189
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	8,050				8,050	8,131	△ 81	△ 1.0	家庭生ごみ堆肥化推進地区において分別された生ごみを堆肥原料として有機資源センターへ搬入する。また、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。		衛生費	193
○資源ごみ収集処理事業	198,899			40,481	158,418	195,167	3,732	1.9	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・資源ごみ収集見込量 2,288t		衛生費	193
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	256,754			163,509	93,245	262,676	△ 5,922	△ 2.3	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。また、指定ごみ袋の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払い、分別意識の啓発、地域パトロールなどを行う。 ・家庭ごみ収集見込量 14,403t		衛生費	193
環境保全 ○ごみステーション設置支援事業	1,357				1,357	1,429	△ 72	△ 5.0	ごみステーションを設置・管理する自治会等に対し、設置費用の一部補助や補修用材料の現物支給を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	事業経費の見直しによる減	衛生費	193
○し尿等下水道投入施設運営事業	287,258		90,600	24,488	172,170	187,352	99,906	53.3	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を希釈して下水道に投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	監視制御設備更新工事による増	衛生費	195

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	51				51	1,936	△ 1,885	△ 97.4	バス待合所等を設置（修繕）する経費を一部補助し、自治会等の活動支援を行う。	廃止代替路線バスの運行方式を見直したことによる補助金の減	総務費	111
市民参画と協働 ○公会堂等建築支援事業	6,768				6,768	9,577	△ 2,809	△ 29.3	地域のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助する。	緊急度を考慮した補助対象施設の精査及び選定による補助金の減	総務費	111
○地域おこし協力隊設置事業	60,439				60,439	69,187	△ 8,748	△ 12.6	地域おこし協力隊員を活用した地域活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	業務の見直しによる地域おこし協力隊の配置予定数の減	総務費	111

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○集落支援員設置事業	9,919				9,919	9,492	427	4.5	集落支援員を活用し、より広域的な地区単位での活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。		総務費	111
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,190				1,190	1,650	△460	△27.9	市民・自治会・NPO等との協働による地域づくりを推進するため、中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営する。令和8年度は、事業の民営化に向けた民間組織の育成を併せて実施する。	事業経費の見直しによる減	総務費	113
関係人口の拡大と多文化共生 ○都市間交流推進事業	938				938	1,292	△354	△27.4	友好都市・姉妹都市等の市民との交流を図る民間団体への支援を行う。	海老名市との間で実施していたスタディーツーリズム事業の終了による減	総務費	113
○在住外国人支援事業	5,802			53	5,749	5,601	201	3.6	日本人住民と外国人住民が新発田市で安心・安全な生活を送れるよう、地域おこし協力隊員を多文化共生コーディネーターとして雇用し、事業を立案・実施する。また、定住自立圏事業として胎内市と共に外国人向けの防災セミナーや日本語ボランティア養成講座を実施する。		総務費	117

【豊浦支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○豊浦支所施設改修事業	19,734		14,800		4,934	409	19,325	4,724.9	高圧受変電設備の入替工事を実施する。	年次計画による増	総務費	123

【加治川支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川地域まちづくり活動支援事業	1,500		1,500			1,500	0	0.0	加治川地域の持続的発展に資する自主的かつ主体的な地域づくり活動の支援及び地域コミュニティの担い手育成を図ることを目的として地域団体等が実施する事業に補助金を交付する。		総務費	113
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	43,692		39,300		4,392		43,692	皆増	脱炭素社会の推進のため、加治川庁舎照明設備のLED化を実施する。	令和8年度新規事業	総務費	123
行政運営 ○【新】加治川支所施設改修事業	26,450		19,800		6,650		26,450	皆増	加治川庁舎外壁タイル改修工事（正面側）を実施する。	令和8年度新規事業	総務費	125

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○食生活改善推進事業	760				760	1,061	△ 301	△ 28.4	第3次健康づくり計画の課題である生活習慣病の予防に向け、企業や食生活改善推進委員協議会との連携による市民の食行動の変容を推進する。	食生活改善推進事業の見直しによる減	衛生費	183
○めざませ100彩健康づくり推進事業	2,285				2,285	5,026	△ 2,741	△ 54.5	市民の生涯を通じた健康づくりを推進する。「食習慣」「運動習慣」「健康管理（健診受診等）」の定着を図るため、普及啓発活動や各種イベントなど、健康意識を高める事業を展開し、健康寿命の延伸を目指す。	市健康づくり計画の策定完了に伴う減	衛生費	183
○まちなか保健室事業	207			60	147	53	154	290.6	生活習慣病予防や健康づくりの意識向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内の「まちなか保健室」において、健康機器の設置や情報発信を行う。健康リスクを抱えつつも来館機会の少ない働き世代への介入を強化するため、事業所等への「出張まちなか保健室」を拡充し、切れ目のない健康支援体制を構築する。	事業の拡充による増	衛生費	183
○新発田市保健自治会支援事業	3,847				3,847	4,061	△ 214	△ 5.3	健康長寿の実現に向け、地域で健康づくりを推進するための取組を行っている新発田市保健自治会の活動を支援する。	市保健自治会活動の見直しによる減	衛生費	183
○特定健康診査等事業	113,643	474		104,478	8,691	118,735	△ 5,092	△ 4.3	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。		衛生費	183
○成人保健活動事業	12,058	39		10,382	1,637	13,481	△ 1,423	△ 10.6	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	システム改修の完了及び保健指導委託実績による減	衛生費	183
○高齢者保健活動事業	3,197			3,197		3,902	△ 705	△ 18.1	高齢者の自立した生活期間の延伸に向け、特性に合わせたハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチを実施する。	アクティブシニア健診の実施内容変更による減	衛生費	183
○がん検診事業	94,064	1,215	4,000	2,134	86,715	100,958	△ 6,894	△ 6.8	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん・ピロリ菌の早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。	受診見込者数の見直し及び肺がん喀痰細胞診検査の廃止による減	衛生費	183
○結核予防事業	15,427				15,427	15,473	△ 46	△ 0.3	結核の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。		衛生費	183
○肝炎ウイルス検診事業	4,586	3,062			1,524	4,605	△ 19	△ 0.4	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。		衛生費	185
○歯科保健活動事業	1,014				1,014	1,144	△ 130	△ 11.4	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育等を実施する。	事業経費の見直し等による減	衛生費	185
○歯科健診・予防事業	19,271	7,044		2,686	9,541	20,935	△ 1,664	△ 7.9	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、母子・成人・要支援者等に対する歯科健診を実施する。また、乳幼児に対するフッ化物塗布及び4、5歳児・小中学生へのフッ化物洗口を実施する（希望制）。	事業経費の見直し等による減	衛生費	185
○がん患者医療用補整具購入費助成事業	1,231				1,231	1,508	△ 277	△ 18.4	がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、がんとの共生社会の実現を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補整具購入に要する費用の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。	申請見込者数の見直しによる減	衛生費	185

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○市民のきずなを深め いのちを守る事業 (自殺対策事業)	3,778	1,841			1,937	3,701	77	2.1	自殺者数の減少を図るため、関係機関と連携し、自殺予防の普及啓発や相談事業、人材育成事業等を実施する。また、臨床心理士を配置し、相談体制の充実強化を図る。		衛生費	185
○予防接種事業	285,258	1,749		22	283,487	318,185	△ 32,927	△ 10.3	感染症を防止するための小児及び高齢者の定期予防接種を実施する。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の任意接種費用助成を実施する。	対象者数の減及び接種率の見直しによる減	衛生費	187
地域医療 ○広域救急診療参画事業	12,315				12,315	12,296	19	0.2	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。 ・下越福祉行政組合負担金 12,315千円		衛生費	187

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター 大規模改修事業	60,280	29,920	26,900		3,460	188,045	△ 127,765	△ 67.9	体育施設の計画的な改修・整備により、長寿命化と機能向上を図る。 ・新発田中央公園人工芝グラウンドの人工芝張替え工事 ・カルチャーセンター非常用予備発電装置・蓄電池更新工事	年次計画による減	土木費	255
○新発田市スポーツ協会 支援事業	9,651				9,651	9,651	0	0.0	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の活動並びに事務局運営を支援する。		教育費	307
○「城下町しばたスポーツ フェスタ」支援事業	870				870	916	△ 46	△ 5.0	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。	年次計画による減	教育費	307
○スポーツ&カルチャー ツーリズム推進事業	8,568			2,300	6,268	10,724	△ 2,156	△ 20.1	首都圏の高校・大学等の合宿や、全国レベルの大会を誘致し、スポーツ及び文化活動の活力向上と、市外からの誘客を促進し、地域活性化を図る。 また、市内のトップアスリートやジュニア選手育成の取組に対して経費助成を行う。 ○スポーツで「人づくり・夢づくり」事業 ・日本知的障がい者卓球連盟強化指定選手合宿 ・富樫勇樹選手応援ツアー ・桐生祥秀選手かけっこ教室 ・Tリーグホームゲーム ・元プロ野球選手小早川毅彦氏野球教室 ○スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 ○トップアスリート等育成・強化事業補助金	年次計画による減	教育費	307
○パラスポーツ振興応援 事業	2,600			650	1,950	2,523	77	3.1	パラスポーツ振興応援助成事業の一部を、従来からパラスポーツ事業に力を入れているとらい夢に委託し、連携を更に強化することで、パラスポーツの普及啓発と競技力向上に取り組む市民又は市民団体を支援する。また、関係団体と協議・調整を行い、パラスポーツ事業のより一層の充実を図る。		教育費	307

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療 広域連合参画事業	71,841				71,841	73,720	△ 1,879	△ 2.5	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療 広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。		民生費	155
高齢者福祉 ○国民年金事業	3,370	3,370				2,494	876	35.1	高齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれ ることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図 る。	税制改正に伴うシステム改修委託 料の増	民生費	155

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○健康長寿アクティブ交流 センター管理運営事業	29,487			11,527	17,960	31,781	△ 2,294	△ 7.2	赤ちゃんから高齢者まで、全ての市民が地域でいきい きと暮らし続ける健康長寿のまちづくりを推進するた めの拠点施設の管理運営を行う。	会計年度任用職員の減員による減	民生費	145
○社会参加応援事業	411			411		435	△ 24	△ 5.5	高齢者の新しい生きがいづくりに資するため、eスポー ツ体験や農業・もの作り体験を通じて世代間交流を行 う。	事業経費の見直しによる減	民生費	145
○広域養護老人ホーム 参画事業	106,752				106,752	131,645	△ 24,893	△ 18.9	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運 営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負 担を行う。 ・下越福祉行政組合負担金 106,752千円	年次計画による負担金の減	民生費	151
○高齢者福祉センター 金蘭荘管理運営事業	22,522				22,522	22,194	328	1.5	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する 場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の管理運営 を指定管理者へ委託する。		民生費	151
○旧西デイサービス センター解体事業	62,759		56,400		6,359	3,408	59,351	1,741.5	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき、旧西デイ サービスセンターの解体を行う。	年次計画による増	民生費	151
○【新】旧中井デイサービス センター解体事業	4,332		2,900		1,432		4,332	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき、旧中井デ イサービスセンターの解体を行う。	令和8年度新規事業	民生費	151
○高齢者地域生活支援事業	1,336				1,336	1,336	0	0.0	介護サービスを利用していないひとり暮らし高齢者等 を対象とした、新発田市社会福祉協議会が運営する配 食サービスに補助金を交付する。		民生費	151
○高齢者住宅整備支援事業	1,275	637			638	1,800	△ 525	△ 29.2	高齢者の身体状態に適した住宅環境にするため、改造 等に要する経費の一部を補助し、地域で自立した生活 を送ることができるよう住宅環境の整備を支援する。	利用者数の減少による減	民生費	151
○緊急通報装置設置事業	9,380			1,233	8,147	8,611	769	8.9	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、 救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの 設置等のサービスを併せて実施することにより平常時 の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう 支援する。	事業内容の見直しによる増	民生費	151
○養護老人ホーム入所 支援事業	187,905			37,508	150,397	185,473	2,432	1.3	在宅での生活が困難であると認められるひとり暮らし 等の高齢者を対象に、養護老人ホームへの入所措置を 行う。		民生費	151
○高齢者世帯屋根雪除雪 助成事業	1,000				1,000	1,500	△ 500	△ 33.3	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の 除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確 保する。	支給実績による減	民生費	153

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○地域ふれあいルーム事業	18,227		3,900	716	13,611	17,312	915	5.3	閉じこもりがちな高齢者に対し、居場所や交流の場を提供することで、社会参加の増加を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	153
○敬老会開催事業	21,065				21,065	22,174	△ 1,109	△ 5.0	祝品を贈呈するほか、地域で開催する敬老会を支援するための補助金を交付する。	事業経費の見直しによる減	民生費	153
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,390	13,385	20,775	0	0.0	高齢者の知識や経験、能力を生かした就業により社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。		民生費	153
○新発田市老人クラブ支援事業	4,360	1,594			2,766	4,506	△ 146	△ 3.2	地域での高齢者の社会参加、生きがい、仲間づくりのため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。		民生費	153
○低所得者介護サービス利用助成事業	7,855	4,814			3,041	9,070	△ 1,215	△ 13.4	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	1人当たりの利用額の減少による給付費の減	民生費	153
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	9,324	9,324				39,600	△ 30,276	△ 76.5	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備費に対して補助を行う。	年次計画による減	民生費	153
○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	3,000	25			2,975	3,000	0	0.0	身体障害者手帳の交付対象にならない18歳以上の軽・中等度難聴者へ補聴器購入費の助成を行う。		民生費	153
○介護人材確保対策事業	1,881			1,881		1,611	270	16.8	訪問介護の人材不足に対応するため、生活援助や有償ボランティアに対応する人材を育成する。	人件費の積算見直しによる委託料の増	民生費	155

【こども課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業	20,768		18,600		2,168	53,658	△ 32,890	△ 61.3	脱炭素社会の推進のため、ななは保育園の照明設備のLED化を実施する。	年次計画による減	民生費	161
子育て												
○保育園運営事業	420,951			55,849	365,102	405,931	15,020	3.7	保育認定を行った児童に安全・安心な保育サービスを提供するため、市立保育園11園の運営を行う。		民生費	161
○私立保育園運営委託事業	449,975	308,281		13,500	128,194	446,630	3,345	0.7	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園4園に対し、保育を委託する。		民生費	163
○大峰保育園改築整備事業	128,886		128,800		86	851,060	△ 722,174	△ 84.9	加治川地域唯一の保育園として、同地域に暮らす子育て世帯を支援するため、老朽化の著しい大峰保育園の改築を行うことで、安全・安心な保育環境を提供するとともに、SDGsの推進や脱炭素社会の実現に資するため、太陽光や蓄電池を設置し、消費する一次エネルギーの収支をゼロとする『ZEB』を目指す。令和8年度は解体工事と外構工事を行う。	年次計画による減	民生費	163

施策・事務事業	当初予算額（千円）					増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							前年度 B
子育て												
○延長保育事業	20,633	13,754			6,879	19,144	1,489	7.8	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	標準時間認定の延長保育利用の増	民生費	163
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	49,519	32,950		93	16,476	61,734	△ 12,215	△ 19.8	家庭保育を行っている保護者が、けがや病気等で緊急に子どもを預けたいときや育児に伴う心身の負担を軽減するために保育を必要とするときに、一時的に保育園等で預かりを行う。	要綱改正に伴う、基準額変更による減	民生費	163
○地域子育て支援拠点事業	38,386	25,566			12,820	36,699	1,687	4.6	公立保育園併設の子育て支援センター等において、未就園児の親子を対象とした交流の場を提供し、専任職員が育児相談や遊びに関するアドバイス等を行う。		民生費	163
○私立保育園支援事業	394,579	92,737			301,842	440,177	△ 45,598	△ 10.4	未満児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児の受入体制整備、手厚い保育士配置や園児の安全対策を実施する私立保育園等に対し支援を行う。	1歳児配置改善加算が公定価格に算定されたことに伴う未満児保育事業の減	民生費	165
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,035				3,035	3,220	△ 185	△ 5.7	保育園、認定こども園及びひまわり学園の全33園において、各園の特色をいかし保護者や地域住民と連携・協力しながら、食の循環（サイクル）に基づく食育活動を実践し、「生きる力」と「豊かな心」を育む。	保育園及び幼稚園数の減	民生費	165
○病児・病後児保育事業	15,709	10,422		38	5,249	14,358	1,351	9.4	病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行う。令和8年4月から居住地以外の市町村の施設も利用可能になる広域連携を行う。	病児保育に係る保育士・看護師の報酬等の改定による増	民生費	165
○【新】乳児等通園支援事業	25			25			25	皆増	0歳6か月から満3歳未満の未就園児を保育園等で受け入れることにより、保育者からの相談支援を通じて、子どもの育ちや保護者の養育力の向上を図る。	令和8年度新規事業	民生費	165
○児童手当支給事業	1,698,376	1,535,678			162,698	1,781,147	△ 82,771	△ 4.6	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、高校生年代までの児童を養育している方に手当を支給する。		民生費	165
○家庭児童相談事業	16,000	13,527			2,473	15,004	996	6.6	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	171
○ファミリーサポートセンター事業	546	374			172	665	△ 119	△ 17.9	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児援助を必要とする会員」と「育児援助を提供する会員」のマッチングを行う。提供会員の活動継続を支援するため活動費を助成する。	前年度にチャイルドシートのクーリーニングを実施したことに伴う減	民生費	171
○子ども発達相談事業	23,140			2,689	20,451	22,327	813	3.6	未就学児の言葉や心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、子どもへの関わり方の助言及び発達支援を実施する。発達障害の診断があり継続的なサービス利用が望ましい児童に対し、個別の利用計画作成及び関係事業所の利用仲介等、相談支援を実施する。		民生費	173
○保育料等助成事業	49,786	6,100			43,686	57,032	△ 7,246	△ 12.7	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の保育料及び副食費助成、市独自の保育無料化に合わせて1・2歳児の認可外保育施設等の利用料を助成する。	助成対象となる児童数の減	民生費	173
○こども家庭センター運営事業	15,826	11,683			4,143	21,494	△ 5,668	△ 26.4	母子保健と児童福祉の一体的な支援を担う「こども家庭センター」により、子育て家庭等に寄り添った重層的支援を行う。	訪問支援対象の見直しや電気自動車の購入及び充電設備の設置完了による減	民生費	173

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子育て応援カード事業	1,446	834		121	491	1,533	△ 87	△ 5.7	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校3年生までの子どもを養育する世帯及び妊婦に対して、協賛店でサービスを受けられる「子育て応援カード」を交付する。	印刷製本費の減	民生費	175
○子ども・子育て会議推進事業	155				155	155	0	0.0	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「新発田市子ども・子育て会議」を運営する。		民生費	175
○子育てコンシェルジュ事業	6,060	3,745			2,315	5,803	257	4.4	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を養育する家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。		民生費	175
○子育て支援事業	3,884	2,589			1,295	4,952	△ 1,068	△ 21.6	育児に伴うストレスや不安の解消のため、新発田市子育て応援誌、AIチャットボット及び子育て支援アプリを活用した子育て支援を行い、切れ目のない相談支援体制を構築する。	子育て応援誌の官民協働発行による印刷製本費の減	民生費	175
○妊婦支援給付事業	49,850	49,761			89	49,510	340	0.7	妊婦のための支援給付として、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円を給付する。		民生費	175
○すこやか育児支援事業	5,315				5,315	5,618	△ 303	△ 5.4	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の一部を助成する。また、不育症治療を行う夫婦に対して、検査・治療費の一部を助成する。 ・不妊・不育症ともに助成上限額10万円	助成対象見込者数の減	衛生費	179
○第3子以降出産費助成事業	2,385				2,385	2,800	△ 415	△ 14.8	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から出産育児一時金を除いた額について、上限額を15万円として助成する。	助成対象見込者数の減	衛生費	179
○妊産婦医療費助成事業	18,478				18,478	19,926	△ 1,448	△ 7.3	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部助成を行う。	助成対象見込者数の減	衛生費	179
○子ども医療費助成事業	356,092	96,081	10,300	100,800	148,911	352,501	3,591	1.0	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校卒業年齢までの子どもの通院医療費の一部助成及び入院医療費の全額助成を行う。新たに0～2歳児については通院費の全額助成を行う。		衛生費	179
○母子保健活動事業	14,661	10,431			4,230	12,192	2,469	20.3	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するため、かかりつけ保健師を中心として、育児教室・育児相談・家庭訪問等を実施する。	産後ケア費用助成の増	衛生費	181
○認定こども園支援事業	2,611,780	1,802,526			809,254	2,511,673	100,107	4.0	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園17園に運営経費を補助する。		教育費	281
健康づくり												
○母子健康診査事業	65,487	5,194	3,000		57,293	67,594	△ 2,107	△ 3.1	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、健診及び保健指導を実施する。		衛生費	185

【社会福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。		民生費	143
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。		民生費	143
○社会福祉センター運営支援事業	12,588				12,588	12,204	384	3.1	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。		民生費	143
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	3,583	2,686			897	4,280	△ 697	△ 16.3	母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために6月以上養成機関に通う場合、自立支援給付金の支給を行う。	給付金受給見込対象者数の減	民生費	145
○女性相談支援員設置事業	3,627	912			2,715	3,440	187	5.4	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談支援員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	145
○生活困窮者自立支援事業	15,561	10,018			5,543	14,841	720	4.9	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から自立に向けた支援を行う。 高校生及びその保護者に対して、中退防止を目的とした相談支援を行う。		民生費	159
○ひきこもり支援事業	7,309	4,509		3	2,797	7,904	△ 595	△ 7.5	ひきこもり当事者の居場所の運営、当事者及びその家族への支援の拡充を図る。	ひきこもり支援事業委託料の減	民生費	159
○生活保護実施体制整備事業	5,916	4,433			1,483	8,909	△ 2,993	△ 33.6	就労支援員を配置し、生活保護世帯の就労に向けた支援を行い、就労意欲の向上と実際の就労までつなげる。	会計年度任用職員の減員に伴う報酬等の減	民生費	177
○生活保護扶助費助成事業	1,212,913	911,306			301,607	1,239,382	△ 26,469	△ 2.1	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。		民生費	177
○居住環境改善事業	6,084			6,084		6,564	△ 480	△ 7.3	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。	入居者退去による減	土木費	257
○公営住宅長寿命化事業	131,076	64,127	62,800		4,149	214,094	△ 83,018	△ 38.8	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・豊団地2号棟内部改修工事及び附帯工事 123,824千円 ・豊団地2号棟内部改修工事に伴う移転補償 5,327千円	長寿命化計画に基づく工事内容の変更による減	土木費	257
障がい者・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	69,686	52,263			17,423	70,223	△ 537	△ 0.8	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、障がい者の福祉の向上を図る。		民生費	147
○重度障害者医療費助成事業	188,110	94,054			94,056	191,907	△ 3,797	△ 2.0	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。		民生費	147

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者・障がい児福祉												
○障害者自立支援給付事業	3,168,146	2,358,703			809,443	2,912,960	255,186	8.8	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	障がい者及び障がい児の増並びに事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	149
・自立支援医療（更生医療）費	(69,178)	(51,882)			(17,296)	(83,771)	(△14,593)	△17.4	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの医療費の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(2,395,153)	(1,782,310)			(612,843)	(2,186,835)	(208,318)	9.5	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。	障がい者の増加や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
・補装具給付費	(24,336)	(18,250)			(6,086)	(24,337)	(△1)	△0.0	車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等の給付を行う。		民生費	
・自立支援医療（育成医療）費	(2,500)	(1,873)			(627)	(2,746)	(△246)	△9.0	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療費の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・療養介護医療費	(13,082)	(9,810)			(3,272)	(12,357)	(725)	5.9	療養介護（病院等で医療的ケアを行うもの）のうち、医療費の給付を行う。	利用者の増	民生費	
・障害児通所給付費	(659,439)	(494,578)			(164,861)	(598,529)	(60,910)	10.2	児童発達支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行う。	障がい児の増加や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
○障害者地域生活支援事業	174,123	77,535		1,579	95,009	161,050	13,073	8.1	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。	サービス利用見込者数の増	民生費	149
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(10,122)	(7,591)			(2,531)	(8,363)	(1,759)	21.0	成年後見制度の普及啓発や相談窓口の設置、後見人等の育成・支援を図り、成年後見制度を利用しやすい環境づくりを行う。	対応件数の増加に伴う委託料の増	民生費	
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(26,000)	(19,500)			(6,500)	(25,300)	(700)	2.8	新発田市障がい者基幹相談支援センター業務を委託し、障がい者を対象とした総合相談を行うほか、相談支援専門員を対象とした研修等を実施し、相談体制の強化を図る。		民生費	
・地域活動支援センター補助金	(35,630)	(7,636)			(27,994)	(35,019)	(611)	1.7	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		民生費	
・後見人等報酬助成扶助	(4,510)	(3,382)			(1,128)	(4,200)	(310)	7.4	判断能力が十分でない低所得の障がい者が成年後見制度を利用する場合の申立に要する経費及び後見人等への報酬に対する助成を行う。	助成見込対象者数の増	民生費	
・福祉タクシー利用扶助	(11,970)				(11,970)	(11,627)	(343)	3.0	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		民生費	
・通院費助成扶助	(2,543)				(2,543)	(2,606)	(△63)	△2.4	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		民生費	
・日常生活用具支援事業扶助	(23,188)	(17,391)			(5,797)	(23,251)	(△63)	△0.3	紙おむつ・ストーマ装具・特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器・非常用電源装置など、日常生活を円滑に過ごすために必要な用具を給付する。		民生費	
○精神障がい者入院医療費助成事業	1,627				1,627	1,615	12	0.7	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その費用の一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図る。		衛生費	187

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○児童扶養手当支給事務	294,248	97,810			196,438	282,816	11,432	4.0	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。		民生費	165
○ひとり親家庭等医療費助成事業	45,908	22,800	1,200		21,908	44,252	1,656	3.7	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。		民生費	167
○ひとり親支援事業	505	250			255		505	皆増	相談等の実施及び養育費の履行確保に要する費用を支援し（新規）、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	新たに養育費確保支援補助金を支給することに伴う増	民生費	167

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設管理運営事業	120,322			14,501	105,821	121,988	△ 1,666	△ 1.4	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 87,269千円 ・光熱水費 23,402千円 など		総務費	109
○敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力をいかし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。		総務費	117
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設利用促進事業	3,637	132		938	2,567	3,782	△ 145	△ 3.8	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 1,337千円 ・イベント委託料 325千円 ・複合施設活動団体支援補助金 400千円 など		総務費	113
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	2,102				2,102	2,023	79	3.9	中高生を主とした10代の子どもたちが気軽に立ち寄り、悩みなどを安心して話せる居場所を作り、相談員が話相手になってケアにあたる。また、勉強や憩いの場として訪れることができる場所を提供する。		民生費	171
子育て ○こどもセンター事業	26,734	6,722		323	19,689	25,534	1,200	4.7	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。		民生費	171

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
雇用・就労												
○雇用対策推進事業	7,482	3,129		91	4,262	6,894	588	8.5	U・Iターンによる就職を推進するため、「企業見学バスツアー」、「就職活動交通費支援」を行うほか、学生対象のインターンシップを実施し、雇用の確保と就業率の向上を図る。 また、人材不足解消に向けたスポットワークサービスとの連携により、多様な働き方を推進する。	スポットワークサービスの実施に伴う増	労働費	195
○若者就労支援事業	4,602				4,602	4,436	166	3.7	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。		労働費	195
商工業												
○創業支援事業	21,788	1,136		800	19,852	21,792	△4	△0.0	市内の新規創業者を支援するため、創業塾を開催する。また、新規創業者に対して3年間の助成を行い、令和8年度から重点エリアを拡充することで創業支援の充実を図る。		商工費	217
○企業誘致促進事業	5,036			100	4,936	4,104	932	22.7	食品工業団地への企業誘致活動を行うとともに、キネスタ天王・本田に先端企業・スタートアップ企業（IT・研究開発）を誘致し、雇用環境の多様化、移住・定住を促進する。	シェアオフィス連携協議会の開催に伴う増	商工費	219
○商工振興制度融資・支援事業	295,123			290,720	4,403	299,055	△3,932	△1.3	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、信用保証料の補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。		商工費	219
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000				2,000	2,000	0	0.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業・小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるに当たっての工事費や備品購入費の一部を補助する。		商工費	219
○市内産業DX推進事業	2,666	1,333			1,333	3,144	△478	△15.2	市内中小企業・小規模事業者の業務を効率化・省力化するため、企業の課題解決に向けた相談・補助金交付など、必要な支援を行う。	補助金の交付実績による減	商工費	219
○市特産品海外輸出推進事業	2,000				2,000	2,500	△500	△20.0	市特産品の販路拡大のため、海外輸出に取り組む市内企業の商品開発等に対して支援を行う。	補助金の交付実績による減	商工費	219
○事業承継支援事業	406				406	1,600	△1,194	△74.6	事業を譲り渡したい事業者と譲り受けたい事業者をマッチングするとともに、成約祝金制度により市内の事業承継を支援する。	事業承継推進事業の再編に伴う減	商工費	219
○地域おこし協力隊設置事業	10,804				10,804	10,325	479	4.6	「月岡邸」を通じた回遊促進による地域課題の解決に取り組む企業雇用型地域おこし協力隊と中心市街地の活性化に取り組む地域おこし協力隊の計2名で、官民連携による地域活性化に取り組む。		商工費	219
産業連携												
○SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）	5,500	2,750			2,750	5,500	0	0.0	新商品やリブランディングによる「選ばれる商品」の研究・開発や物産イベント等の開催により販路拡大への支援を行う。		商工費	221
市街地活性化												
○まちなか賑わい創出事業	25,875	6,267		2,700	16,908	14,070	11,805	83.9	商店街やまちづくり団体等と連携し、札の辻広場や蔵春閣などを活用したイベントの実施、伴走支援を行うことで賑わいを創出するとともに、空き店舗、空き地などの遊休不動産の利活用を推進する。	中心市街地における賑わい創出関連事業の再編による増	商工費	233

【観光振興課】

施策・事務事業	当初予算額(千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	133,268			75,516	57,752	128,703	4,565	3.5	市の直接運営により、温泉施設の適切な維持管理を行う。		商工費	223
○海水浴場管理運営事業	3,287				3,287	3,251	36	1.1	藤塚浜海水浴場の安全な利用のため、環境整備や安全監視を行う。		商工費	225
○山岳施設維持管理運営事業	17,438			3	17,435	17,432	6	0.0	山岳施設の維持管理や桜公園の桜の樹勢回復事業を行う。		商工費	225
○市島邸管理運営事業	16,952			3,350	13,602	17,535	△ 583	△ 3.3	市島邸の建物・庭園の維持管理や企画展の開催等により、魅力向上と誘客促進を図る。		商工費	225
○蔵春閣管理運営事業	26,488			13,685	12,803	27,417	△ 929	△ 3.4	見学や貸館利用の促進を図るとともに、周辺の観光施設や商店街を回遊するまちなかの観光拠点として運営する。		商工費	227
○城下町新発田まつり開催 参画事業	12,500	1,250		7,839	3,411	16,000	△ 3,500	△ 21.9	城下町新発田まつり開催実行委員会への負担金として、歴史と伝統のある新発田まつりの継承と運営を支援する。	市街地花火の終了に伴う事業費の減	商工費	229
○蔵春閣活用事業	13,134	4,010		3,600	5,524	6,417	6,717	104.7	企画展の開催や効果的な情報発信、民間団体へのイベント開催経費の支援等により、蔵春閣周辺エリアへの誘客と回遊促進を図る。	大倉喜八郎関連資料の収集・整理、土産品製作経費の増	商工費	229
○月岡温泉支援事業	15,064				15,064	14,962	102	0.7	源泉の維持管理や月岡温泉旅館協同組合が行う誘客活動を支援するほか、街路灯の維持管理を行う。		商工費	229
○スタディ・ツーリズム 推進事業	3,095				3,095	1,927	1,168	60.6	首都圏等から教育旅行等を誘致するため、営業活動や旅行費用の支援を行う。	教育旅行誘致のための支援補助金の増	商工費	229
○新発田市観光協会支援 事業	52,000				52,000	56,476	△ 4,476	△ 7.9	新発田市観光協会の運営を支援し、観光及び物産振興を図るとともに、インバウンドや二次交通対策、交流人口の促進を図る。	新発田まつり負担金及び二次交通対策事業経費の減	商工費	229
○地域おこし協力隊設置 事業	10,442				10,442	5,147	5,295	102.9	隊員を配置し、道の駅加治川の誘客促進やスタディ・ツーリズムの効果的な実施、観光情報の発信など、観光事業の推進を図る。	教育旅行を推進する隊員1名を増員することに伴う事業費の増	商工費	231
産業連携												
○DMO活動推進事業	5,700				5,700	6,000	△ 300	△ 5.0	稼げる観光地域づくりを目指し、地域の強みをいかした旅行プランやコンテンツづくりを行う。	コンテンツ開発経費の減	商工費	231
○道の駅加治川管理運営 事業	2,138			1,895	243	2,327	△ 189	△ 8.1	道の駅加治川の管理運営を指定管理者へ委託し、官民連携により観光の拠点化を推進する。	デジタルサイネージ保守管理委託料の減	商工費	231
○誘客促進事業	19,377	500			18,877	20,223	△ 846	△ 4.2	インバウンド誘客のほか、蔵春閣を起点とした市街地回遊促進や、スポーツ&カルチャー&スタディ・ツーリズム専門職員による観光誘客によって、多くの観光客が訪れる広域観光圏を形成する。		商工費	231

【農林水産課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,625				6,625	6,625	0	0.0	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園81区画 1区画利用者37名 2区画利用者19名 大区画利用者6名		農林水産業費	201
○農業法人化支援事業	25,000	25,000				52,956	△ 27,956	△ 52.8	農業法人等の設立に向けて必要な機械導入や施設整備などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象事業者数（ハード事業） 1事業者 ・導入機械、施設 ライスセンター建設	補助メニューの変更による対象事業者数の減	農林水産業費	203
○中山間地域等直接支払交付事業	80,786	56,283			24,503	88,629	△ 7,843	△ 8.8	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 14協定（25集落） ・協定農用地面積 751ha	協定集落数の減	農林水産業費	203
○有害鳥獣対策事業	16,655	5,677			10,978	15,482	1,173	7.6	人身被害対策として、「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進するほか、国交付金を活用したクマ対策の強化を実施する。 ・実施隊員予定規模130人（報酬増額、損害保険加入） ・藪刈り払い、放任果樹伐採 ・ガバメントハンターの雇用 農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・国交付金を活用した簡易処分場の設置 ・国モデル事業を活用したイノシシ対策の継続など	国の交付金のメニュー拡充に伴うクマ対策予算の増	農林水産業費	203
○環境保全型農業直接支援対策事業	22,382	16,805			5,577	25,396	△ 3,014	△ 11.9	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う堆肥の施用や有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 570ha	申請面積の減	農林水産業費	203
○園芸振興支援事業	9,150	9,150				12,435	△ 3,285	△ 26.4	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 対象品目：地域園芸振興プランに位置付けられた品目（いちご（越後姫）） ・パイプハウス 2棟 ・付帯設備 一式	園芸施設事業申請件数の減	農林水産業費	203
○強い農林水産業づくり支援事業	5,998	100			5,898	6,779	△ 781	△ 11.5	アスパラガス、越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・農林県単上乘せ ・耕作放棄地対策 など	園芸施設事業申請件数（農林県単上乘せ）の減	農林水産業費	203
○薬用作物推進事業	1,319				1,319	1,910	△ 591	△ 30.9	薬用作物による農家所得の向上、耕作放棄地対策、新たなブランド品目の確立を目的に、作付面積の拡大支援及び推進体制の整備を図る。	収穫年を迎えることによる作付面積の減少に伴う作付補助額の減	農林水産業費	203
○園芸産地サポート事業	2,850				2,850	3,000	△ 150	△ 5.0	アスパラガス、越後姫等、当市が県内外に誇る園芸品目について、作付面積の拡大等に対する支援を行い、生産量の拡大を図る。	園芸品目の作付面積減少による減	農林水産業費	203
○青年就農支援事業	62,650	62,650				48,300	14,350	29.7	経営を始めて間もない新規就農者に対して、経営開始資金や機械・施設導入関連の経営発展支援事業補助金を交付することで、新規就農者の農業経営の安定と定着を図る。	事業計画に伴う増	農林水産業費	205

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○担い手育成総合発展支援事業(農業再建プロジェクト)	9,025				9,025	9,500	△ 475	△ 5.0	大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。	事業費の見直しによる補助金の減	農林水産業費	205
○有機農業産地づくり推進事業(オーガニックSHIBATAプロジェクト)	3,800	1,900			1,900	3,800	0	0.0	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行う。		農林水産業費	205
○地域おこし協力隊設置事業	43,460				43,460	25,659	17,801	69.4	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成や鳥獣被害対策を実施する。	募集人数増加に伴う増	農林水産業費	205
○有機資源センター管理運営事業	161,124		26,400	113,800	20,924	163,800	△ 2,676	△ 1.6	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 16,000t ・堆肥生産量 特殊肥料6,700t、普通肥料1,200t ・堆肥散布面積 水田620ha		農林水産業費	205
○造林支援事業	5,000				5,000	5,000	0	0.0	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図る。 ・間伐・更新伐 10ha ・作業道整備 2,500m		農林水産業費	213
○森林経営管理事業	6,610				6,610	6,781	△ 171	△ 2.5	森林環境譲与税を活用し、適正な森林管理を推進する。 ・森林整備面積 0.4ha		農林水産業費	213
産業連携												
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	10,765	1,250			9,515	9,600	1,165	12.1	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか	国の交付金を活用したアスパラ関連事業の拡充による増	農林水産業費	205
○地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業(オーガニックSHIBATAプロジェクト)	13,800	6,016			7,784	13,800	0	0.0	オーガニックの推進及び、海外市場ニーズに応じた新発田産米、新発田牛並びに新発田産越後姫の輸出拡大プロモーション、国内外PR、海外トップセールス等を実施する。		農林水産業費	205
道路・公園・土地利用												
○滝谷森林公園管理運営事業	17,828			4,349	13,479	18,427	△ 599	△ 3.3	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 7,500人		農林水産業費	211
環境保全												
○松くい虫防除事業	128,218	93,541		9,978	24,699	86,201	42,017	48.7	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除、樹種転換を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 111ha 五十公野山 65ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地区 1,400m ² ※春期伐倒駆除分を2月補正予算で前倒し実施 ・樹種転換 紫雲寺地区 1ha	令和9年度春期実施予定のものを令和8年度冬期に前倒し実施することによる増	農林水産業費	213
○森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,648				1,648	1,900	△ 252	△ 13.3	里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動を支援する。 ・里山林保全 15.3ha ・竹林整備 7.3ha	一部活動組織の国庫補助事業活用への移行に伴う市交付金活用組織数の減	農林水産業費	213

【地域整備課】

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
農林水産業												
○国営ほ場整備参画事業	92,873		74,800		18,073	244,833	△ 151,960	△ 62.1	新潟県が実施するほ場整備(16地区)の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積 22.0ha 83,183千円 ・暗渠(あんきょ)工 面積 22.3ha 9,690千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	209
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	11,586		10,400		1,186	17,156	△ 5,570	△ 32.5	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長13m 8,519千円 ・万十郎川排水機場 付帯設備 一式 664千円 ・吹切川排水路 排水路工 延長30m 2,403千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	209
○県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	5,000		4,500		500	38,000	△ 33,000	△ 86.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 取水堰 一式 5,000千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	209
○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	5,000		4,500		500	27,473	△ 22,473	△ 81.8	新潟県が実施するかんがい排水事業の事業負担金を支払う。 ・揚水機場 一式 5,000千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	209
○県営湛水防除(新発田地区)参画事業	150		100		50	1,800	△ 1,650	△ 91.7	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払う。 ・道賀排水機場 ポンプ補修整備 一式 150千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	209
○県営ため池等整備(坂井川地区)参画事業	1,270		1,100		170	1,430	△ 160	△ 11.2	新潟県が実施する頭首工施設の老朽化、耐震化対策の事業負担金を支払う。 ・坂井川頭首工 実施設計 1,270千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	209
○国営加治川用水地区参画事業	410,833		369,700	41,133			410,833	皆増	国営かんがい排水事業の完了に伴う負担金の繰上償還を行う。 ・一般施設 24,716千円 ・良質米支援 386,117千円	国営事業完了に伴う事業負担金の繰上償還による増	農林水産業費	209
○多面的機能支払交付金事業	555,156	417,420			137,736	545,524	9,632	1.8	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 148組織 ・対象農用地面積 8,956ha		農林水産業費	209
道路・公園・土地利用												
○市道改良整備事業	464,524	42,400	331,600	13,427	77,097	684,468	△ 219,944	△ 32.1	安全で快適な生活環境を確保するため、市道を改良整備する。 ・道路新設改良工事 360,510千円 ・測量・設計等委託 51,810千円 ・事業用地購入 14,000千円 ・物件補償 38,204千円	県立新発田病院跡地整備計画に伴う事業費の年次計画による減	土木費	243
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	5,794			5,794		6,319	△ 525	△ 8.3	市道の交通安全対策として区画線を整備する。 ・市内各所の区画線設置・補修工事	新潟県事業費の減少による減	土木費	243
住宅・住環境												
○街なみ環境整備事業	15,030	7,500	6,600		930	20,010	△ 4,980	△ 24.9	新道・掛蔵界隈において、地元まちづくり団体と協議しながら、景観整備を実施する。 ・ポケットパーク測量・設計 3,010千円 ・街路灯設計・工事 11,820千円 ・まちづくり団体活動支援 200千円	年次計画による減	土木費	251

【維持管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の財源内訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,588				6,588	6,935	△ 347	△ 5.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	年次計画による減	土木費	239
道路・公園・土地利用 ○消雪施設新設事業	65,010	39,000	23,400		2,610	68,065	△ 3,055	△ 4.5	既設消雪パイプの更新を行う。 ・学校中通線、新井田舟入線 ・井戸1基、メインパイプ打替え 613m 65,010千円		土木費	243
○私道・融雪施設整備支援事業	3,325				3,325	3,500	△ 175	△ 5.0	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道整備補助金 補助率2/3 ・融雪施設設置補助金 補助率2/3	年次計画による減	土木費	243
○橋りょう修繕事業	300,020	165,000	101,200		33,820	190,020	110,000	57.9	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検 50,010千円 ・橋りょう修繕工事 萬才橋、滝大橋、焼峰橋 250,010千円	年次計画による増	土木費	243
○公園整備事業	24,010	12,000	10,800		1,210	25,090	△ 1,080	△ 4.3	公園施設の長寿命化計画に基づき、公園遊具等の施設の改築工事を計画的に実施する。 ・遊具更新工事 3公園：豊町5号公園、みやうら公園、リリオやすらぎ公園 ・舗装修繕工事 1公園：五十公野公園		土木費	253
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	679,796	82,000			597,796	663,674	16,122	2.4	冬季における道路交通の確保を図るため、市道等の除雪を行う。		土木費	241
環境保全 ○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）		土木費	251
上・下水道 ○排水路改築事業	1,900				1,900	2,000	△ 100	△ 5.0	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3	年次計画による減	土木費	251

【建築課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○住宅リフォーム支援事業	50,074	1,350	2,100	31,400	15,224	50,061	13	0.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。また、雪害、水害及び強風害対策に特化した防災住宅リフォーム枠を新設する。		土木費	247
○木造住宅耐震化支援事業	3,966	2,571			1,395	4,506	△ 540	△ 12.0	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て木造住宅に対して、耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修工事に要する費用の一部補助を行う。また、通学路等に面する危険ブロック塀の撤去工事に要する費用の一部補助を行う。	木造住宅耐震診断士派遣申請者数の減少見込みによる減	土木費	247
○空家等対策推進事業	6,234	1,750		1,900	2,584	6,887	△ 653	△ 9.5	新発田市空家等対策計画に基づき、空き家の発生抑制や流通促進、危険の未然防止に向けた取組を推進し、空き家所有者等が抱える多様な課題の解決を図る。	年次計画による減	土木費	247
○優良建築物等整備事業	98,158	49,079		34,382	14,697	54,105	44,053	81.4	土地利用の共同化、高度化などに寄与する民間事業者による優良建築物等の整備事業に支援を行う。(「新発田市市街地総合再生基本計画」における駅西地区)	年次計画による増	土木費	249
○景観形成推進事業	2,129	500		1,629		2,569	△ 440	△ 17.1	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	年次計画による減	土木費	249
関係人口の拡大と多文化共生												
○定住化促進事業	37,302	2,400		24,400	10,502	39,247	△ 1,945	△ 5.0	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得に要する費用の一部補助を行う。	年次計画による減	土木費	249

【財産管理課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○財産維持管理事業	11,945				11,945	4,039	7,906	195.7	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。 ・草刈り等手数料 2,850千円 ・松くい虫防除委託料 8,296千円	公共施設敷地内における6年に1度の松くい虫防除を実施することによる増	総務費	107
○市有財産活用事業	6,104			6,104		7,304	△ 1,200	△ 16.4	不用遊休財産の処分を行うため、用地測量及び不動産鑑定評価等を実施する。 ・測量登記委託料 ほか 3,402千円 ・不動産鑑定手数料 ほか 2,572千円	測量等対象件数の減による事業費の減	総務費	109
道路・公園・土地利用												
○国土調査事業	16,295	12,120		1	4,174	37,753	△ 21,458	△ 56.8	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 〔浦・浦新田地区〕 一筆地調査(E2工程)、細部図根測量(FI工程)、一筆地測量(FII-1工程)、地籍図作成(FII-2工程)、地積測定(G工程)、地籍図及び地籍簿作成、閲覧、複図作成(H工程) ・調査対象面積 0.06km ² ・調査対象筆数 54筆 〔法正橋・松岡・大崎地区〕 調査図素図作成(E1工程)、地籍図根三角測量(C工程) ・調査対象面積 0.33km ² ・調査対象筆数 1195筆	令和8年度に計画していた事業を、令和7年度2月補正予算により、前倒し実施することによる減	土木費	237
○未登記解消事業	7,470				7,470	7,589	△ 119	△ 1.6	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：3路線 4,419千円 ・分筆登記：11筆 331千円		土木費	237

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等 浄化槽支援事業	17,510	4,300			13,210	21,009	△ 3,499	△ 16.7	主に水道水源保護地域や下水道基本構想において指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 25基	申請実績に基づく減	衛生費	189

【会計課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○窓口キャッシュレス決済 導入事業	2,144				2,144	2,121	23	1.1	各種証明手数料や施設利用料等の窓口収納において、キャッシュレス決済の運用を行い、市民の利便性向上と事務効率化を図る。		総務費	115
○【新】Web口座振替受付 サービス事業	5,593	2,796			2,797		5,593	皆増	口座振替の依頼・登録等において、利用者の利便性向上と事務の効率化を図るためパソコンやスマートフォンから手続できるサービスを導入する。	令和8年度新規事業	総務費	115

【教育総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費 支援事業	5,592				5,592	33,853	△ 28,261	△ 83.5	小中学校及び高校（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の中学生に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者見込み 71人 ・1人当たり支援額（年額） 中学生 約81,500円	小学生給食費の無償化に伴い、支援対象が中学生のみになったことによる減	民生費	175
学校環境 ○小学校管理運営事業	187,437			77	187,360	195,198	△ 7,761	△ 4.0	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。		教育費	271
○小学校遠距離通学支援 事業	131,715	4,807			126,908	121,375	10,340	8.5	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。	国が定める貸切バス料金単価改定による増	教育費	275
○小学校ICT教育推進事業	412,736	173,030	98,700		141,006	107,037	305,699	285.6	小学校で使用する教育用情報機器類及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのICT教育や教職員の業務等を支援する。	一人一台タブレット端末の一斉更新による増	教育費	275
○小学校施設整備事業	7,850		4,700	2,899	251	33,972	△ 26,122	△ 76.9	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・二葉小学校トイレ洋式化工事 1,496千円 ・遊具入替等工事 2,900千円 ・御免町小学校スロープ設置工事 3,454千円	年次計画による減	教育費	275

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○中学校管理運営事業	117,519			105	117,414	123,480	△ 5,961	△ 4.8	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。		教育費	279
○中学校ICT教育推進事業	229,355	86,515	50,300		92,540	83,456	145,899	174.8	中学校で使用する教育用情報機器類及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのICT教育や教職員の業務等を支援する。	一人一台タブレット端末の一斉更新による増	教育費	279
○中学校遠距離通学支援事業	20,251				20,251	20,198	53	0.3	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。		教育費	281
○中学校施設整備事業	98,273		74,800		23,473	18,546	79,727	429.9	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・七葉中学校公共下水道接続工事 78,309千円 ・紫雲寺中学校トイレ洋式化工事 2,992千円 ・豊浦中学校スロープ設置工事 2,558千円	年次計画による増	教育費	281
○学校給食調理場施設整備事業	13,141				13,141	14,021	△ 880	△ 6.3	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設、設備機器の改修工事や必要に応じた厨房用備品の購入を行う。 【主な事業内容】 ・北共同調理場コンデンサ入替工事 1,369千円 ・七葉共同調理場エコキュート改修工事 2,645千円 ・西共同調理場給食配送用コンテナ購入 1,595千円	川東共同調理場廃止による減	教育費	315
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業（小学校）	9,636		8,600		1,036	6,699	2,937	43.8	旧本田小学校体育館の照明設備のLED化を実施する。	年次計画による増	教育費	275
学校教育												
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	7,801				7,801	8,419	△ 618	△ 7.3	小中学校における教育活動の中で、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食の循環（サイクル）」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を生かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	川東共同調理場廃止に伴う食のサイクル収集委託料の減及びリーフレットの電子化による印刷製本費の減	教育費	267
○学校給食地産地消導入事業	8,181				8,181	8,181	0	0.0	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜、果物、新発田牛を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもと保護者が食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。		教育費	313
○【新】小学校給食費無償化事業	284,235	238,597			45,638		284,235	皆増	小学校の学校給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	令和8年度新規事業	教育費	313

【学校教育課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○スクールサポート事業	22,431	9,255			13,176	21,045	1,386	6.6	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	263
○小・中学校学力向上推進事業	13,049				13,049	10,017	3,032	30.3	指導主事による学校訪問・研修を通して、小・中学校の授業力向上・授業改善を図り、学力の向上を目指す。	「小中学校・幼稚園教諭指導推進事業」と「中学校学力向上推進事業」の統合による増	教育費	265
○地域とともにある学校づくり推進事業	1,264	778			486	1,346	△ 82	△ 6.1	地域住民等の参画による地域学校協働活動を第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施するとともに、東豊小学校をモデル校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、事業効果の検証等を行う。	コーディネーターの活動内容の見直しによる減	教育費	265
○サポートネットワーク事業	8,366				8,366	7,762	604	7.8	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	265
○教育支援センター車野校運営事業	32,866				32,866	31,538	1,328	4.2	様々な理由で学校に行きにくくなったり、行けなくなったりした児童生徒と保護者に対し、個別に支援する場として、教育支援センター車野校を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、サポート指導員が学校を訪問し、支援を行う。		教育費	265
○いじめ防止対策事業	3,659				3,659	3,816	△ 157	△ 4.1	市内全中学校で「いのちの授業」を実施するほか、児童生徒、保護者、教職員を対象に、いじめ防止の根本につながる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ「CAPプログラム」を実施する。CAPプログラムの小学校対象学年の見直し（5年生から3年生）に伴い、令和8年度は小学校3、4年生、中学校1年生を対象にCAPプログラムを実施する。		教育費	267
○しばたの心継承プロジェクト事業	15,658				15,658	18,667	△ 3,009	△ 16.1	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、学校教育において、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組むとともに、のぼり旗や発表の場によって事業を見える化する。	活動内容の見直しによる減	教育費	267
○小学校教育運営事業	190,495	2,684			187,811	172,572	17,923	10.4	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用のほか、学級経営支援システム「結-EN」をモデル校に導入し、児童の学習活動を支援する。 ・介助員 90人	介助員の増員及び会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	271
○小学校教育扶助事業	38,190	2,840			35,350	78,967	△ 40,777	△ 51.6	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費等）を補助する。また、通級指導教室に他校から通う児童の通学費を支援する。	給食費無償化に伴う給食援助費の減	教育費	273
○小学校補助教員派遣事業	28,519				28,519	30,947	△ 2,428	△ 7.8	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置するとともに、中学年の外国語活動に対応し、児童の技能の向上や国際理解を図るため、外国語指導助手（ALT）を全小学校へ派遣する。 ・補助教員 6人 ・ALT 3人	外国語指導助手（ALT）の配置数見直しによる減	教育費	273

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○中学校教育運営事業	48,972				48,972	37,048	11,924	32.2	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用のほか、学級経営支援システム「結-EN」をモデル校に導入し、生徒の学習活動を支援する。 ・介助員 23人	介助員の増員及び会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	277
○中学校教育扶助事業	53,796	3,634			50,162	51,221	2,575	5.0	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。また、通級指導教室に他校から通う生徒の通学費を支援する。	新入学学用品費及び給食費の支給単価改定による増	教育費	279
○中学校補助教員派遣事業	27,963				27,963	30,383	△ 2,420	△ 8.0	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置するとともに、英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全中学校へ派遣する。 ・補助教員 6人 ・ALT 3人	外国語指導助手（ALT）の配置数見直しによる減	教育費	279
○地域クラブ活動推進事業	29,748	7,992		17,760	3,996	9,378	20,370	217.2	将来にわたって子どもたちがスポーツや文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、休日部活動を地域クラブ活動（12種目46クラブ）へ完全に移行し、地域クラブ活動への支援を行う。また、指導者の資質向上のための研修会の実施や平日部活動を行う学校との連携を図り、安心・安全な活動につなげる。	地域クラブ数の増加による増	教育費	279
健康づくり												
○小学校健康診断事業	20,072	32			20,040	20,776	△ 704	△ 3.4	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。		教育費	269
○中学校健康診断事業	12,552	18			12,534	12,863	△ 311	△ 2.4	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。		教育費	277

【文化行政課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○落谷虹児記念館活用事業	1,682			500	1,182	1,804	△ 122	△ 6.8	落谷虹児記念館において多様な企画展を開催し、落谷虹児作品の魅力をPRする。	年次計画による減	商工費	229
文化芸術・文化財												
○新発田城公開事業	6,999			103	6,896	6,733	266	4.0	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。		教育費	285
○五十公野御茶屋公開事業	5,281			1	5,280	5,263	18	0.3	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。		教育費	285
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,704				1,704	1,401	303	21.6	市指定文化財等の保存修理等に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 6件	年次計画による増	教育費	285

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財												
○埋蔵文化財発掘調査事業	41,286	15,439		4,540	21,307	156,863	△ 115,577	△ 73.7	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・整理・報告書作成 2地区 ・試掘確認調査 4件 ・詳細分布調査 1件 ・出土品保存処理 1件	年次計画による減	教育費	285
○埋蔵文化財普及・活用事業	319				319	319	0	0.0	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校の6年生を対象に歴史授業を行う。		教育費	287
○新発田城整備事業	72,973	45,374	20,700	1,661	5,238	14,792	58,181	393.3	国指定重要文化財である新発田城旧二の丸隅櫓の耐震補強及び保存修理工事並びに辰巳櫓から旧二の丸隅櫓までの石垣カルテを作成する。 ・旧二の丸隅櫓耐震補強及び保存修理工事費 55,030千円 ・旧二の丸隅櫓耐震補強等工事設計監理委託料 10,810千円 ・石垣カルテ作成 5,178千円	年次計画による増	教育費	287
○複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備事業	34				34	34	0	0.0	複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備に向けた庁内検討委員会の設置及び調査研究等を行う。		教育費	287
○新発田城石垣調査事業	1,503			1,503		1,582	△ 79	△ 5.0	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	年次計画による減	教育費	287
○美術品展示事業	4,858			50	4,808	4,736	122	2.6	市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵品の収蔵管理を行う。		教育費	287
○新発田城土橋門整備事業	19,798	9,856	8,800		1,142	19,353	445	2.3	新発田城土橋門整備に向けた実施設計を行う。		教育費	289
○【新】地域おこし協力隊設置事業	5,267				5,267		5,267	皆増	教育支援センター車野校における「アート広場」の設置により、不登校支援や若手アーティストの育成を行う。	令和8年度新規事業	教育費	289
○市展運営事業	1,250			50	1,200	1,250	0	0.0	新発田市美術展覧会・ジュニア展を開催し、市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供する。		教育費	297
○市民文化会館教育鑑賞事業	10,575			5,376	5,199	13,303	△ 2,728	△ 20.5	市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る事業を実施する。	年次計画による減	教育費	297

【中央図書館】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習												
○図書館分館運営事業	3,541				3,541	3,548	△ 7	△ 0.2	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。		教育費	301
○中央図書館事業	100,454			40	100,414	98,829	1,625	1.6	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化する市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。		教育費	301

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財												
○【新】歴史図書館改修事業	964		800		164	964	皆増	既存不適格及び修繕部品供給終了等に伴うエレベーター更新工事に係る実施設計を行う。	令和8年度新規事業	教育費	303	
○歴史図書館事業	15,472	26		12	15,434	15,555	△ 83	△ 0.5	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者对新発田の歴史や文化について学んでもらう。	教育費	303	
○歴史図書館古文書整備事業	5,240				5,240	5,009	231	4.6	当市に関係ある古文書・郷土資料を収集・整理のうえ目録を作成し、閲覧、公開などを行い、利用者サービスの充実を図る。	教育費	303	
○歴史図書館アーカイブズ事業	3,547			3,404	143	2,712	835	30.8	歴史資源を次世代へ継承するため、寄附金・助成金等を活用し、所蔵資料の修復・デジタル化を実施する。	年次計画による増	教育費	303

【生涯学習課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○青少年宿泊施設利用促進事業	348				348	595	△ 247	△ 41.5	施設の利用促進と災害に強い新発田の防災文化の創造につなげるため、市民向けの防災キャンプを実施する。	年次計画による減	教育費	283
○青少年宿泊施設管理運営事業	20,501			1,864	18,637	19,307	1,194	6.2	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。	年次計画による増	教育費	283
生涯学習												
○成人式開催事業	1,674			160	1,514	1,720	△ 46	△ 2.7	市を挙げて二十歳の若者の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。		教育費	295
○土曜学習支援事業	3,445	1,722			1,723	3,647	△ 202	△ 5.5	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学4・5・6年生、中学生を対象として土曜日を利用した学習支援を行う。	年次計画による減	教育費	295
○生涯学習センター施設長寿命化事業	294,140		294,100		40	12,789	281,351	2,199.9	生涯学習センターの長寿命化計画に基づく、空調機の改修工事を行う。	年次計画による増	教育費	299
○生涯学習講座開催事業	1,063			700	363	1,082	△ 19	△ 1.8	市民の生涯学習意欲に応える語学、趣味等の講座を開催する。		教育費	299
○地域おこし協力隊設置事業	5,242				5,242	4,906	336	6.8	地域おこし協力隊員を活用し、青少年宿泊施設の利用促進を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	協力隊員の報酬単価等の増	教育費	299

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会推進事業	3,707		3,200		507	3,707	皆増	脱炭素社会の推進のため、外ヶ輪児童クラブ、御免町第2児童クラブ及び川東児童クラブの照明設備のLED化を実施する。	令和8年度新規事業	民生費	167	
青少年育成												
○青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業	19,519	4,160		241	15,118	29,395	△ 9,876	△ 33.6	青少年健全育成センター及び児童センターの適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供する。	下水道接続工事の完了による減	民生費	169

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
青少年育成												
○新発田青少年健全育成 市民会議運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を推進する。		民生費	169
○新発田市青少年育成地域 活動推進事業	1,500				1,500	1,500	0	0.0	地域・関係機関等が一体となり市内全中学校区独自の活動を行う各種健全育成活動を推進するため、新発田青少年健全育成市民会議へ事業委託する。		民生費	169
○少年補導活動運営事業	924				924	924	0	0.0	市内各所での補導活動や青色回転灯装備車両を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。		民生費	169
○児童センター活動事業	20,032				20,032	19,164	868	4.5	児童センター及び児童運動センターにおいて、18歳未満の児童を対象に、遊びを提供する。		民生費	169
○児童クラブ運営事業	242,712	151,238			91,474	221,720	20,992	9.5	18児童クラブにおいて、就労等により昼間家庭にいない保護者が養育する児童等に適切な遊びや生活の場を提供する。	会計年度任用職員の増員及び報酬等改定による増	民生費	171
○児童クラブ整備事業	420,619	341,136	71,000		8,483	11,506	409,113	3,555.6	御免町幼稚園を御免町児童クラブ（3つのクラブを統合）に転用するための改修工事、移転に向けた準備を行う。	改修工事及び移転準備に伴う増	民生費	171
○放課後子ども教室推進 事業	10,190	4,972			5,218	7,501	2,689	35.8	外ヶ輪、猿橋、二葉、東豊の4小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成を図る。	東豊小学校への教室の新設に伴う増	教育費	273

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
行政運営												
○新潟県知事選挙事業	52,405	51,930			475		52,405	皆増	令和8年5月31日執行予定	年次計画による皆増	総務費	135
○新潟県議会議員一般選挙 事業	17,495	17,064			431		17,495	皆増	令和9年4月執行予定の選挙に向けた準備作業	年次計画による皆増	総務費	137
○新発田市市長選挙事業	56,770				56,770		56,770	皆増	任期満了となる令和8年11月30日までに執行予定	年次計画による皆増	総務費	137
○新発田市議会議員一般 選挙事業	40,709				40,709		40,709	皆増	令和9年4月執行予定の選挙に向けた準備作業	年次計画による皆増	総務費	139

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
農林水産業												
○農業者年金事業	1,688			1,259	429	1,617	71	4.4	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 104人 ・農業者年金受給者数 627人		農林水産業費	197

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○土地開発基金償還金	2			2		2	0	0.0	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無いため、土地の使用料収入のみを基金に償還する。		土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○国保保健指導事業	3,428	3,185			243	3,458	△ 30	△ 0.9	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として保健指導を実施する。		保健事業費	45

【保険年金課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○医療費給付事業 (現物給付)	5,229,000	5,229,000				5,697,000	△ 468,000	△ 8.2	被保険者の診療費に対し法定給付を行う。	被保険者の減少による医療給付費総額の減	保険給付費	39
○医療費支給事業 (現金支給)	43,869	43,869				45,681	△ 1,812	△ 4.0	被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。		保険給付費	39
○高額医療費支給事業	882,000	882,000				927,100	△ 45,100	△ 4.9	被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給する。		保険給付費	39
○出産育児一時金支給事業	12,506				12,506	15,007	△ 2,501	△ 16.7	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@500千円×25件 ・支払業務委託料 @210円×25件	支給見込み件数の減少に伴う減	保険給付費	41
○葬祭費支給事業	8,000				8,000	7,750	250	3.2	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×160件		保険給付費	41
○国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	1,253,121				1,253,121	1,332,662	△ 79,541	△ 6.0	県全体の医療給付費を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の医療給付費を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)	518,302				518,302	532,959	△ 14,657	△ 2.8	県全体の後期高齢者支援金等を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。		国民健康保険事業費納付金	43
○国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	157,940				157,940	162,982	△ 5,042	△ 3.1	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。		国民健康保険事業費納付金	43
○【新】国民健康保険事業費納付金 (子ども・子育て支援納付金分)	49,847				49,847		49,847	皆増	県全体の子ども・子育て支援納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	令和8年度新規事業	国民健康保険事業費納付金	43

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
地域医療 ○特定健診・特定保健指導 事業	65,283	39,172			26,111	71,265	△ 5,982	△ 8.4	40～74歳の被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、ナッジ理論を活用した受診勧奨などに取り組み、受診率の向上を図る。	被保険者の減少による事業費の減	保健事業費	43
○国保保健事業	2,653	812			1,841	2,598	55	2.1	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。		保健事業費	45
○疾病予防事業	85,172	2,943			82,229	87,352	△ 2,180	△ 2.5	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(骨粗しょう症検診)費用の一部を助成する。		保健事業費	45

4 介護保険事業特別会計

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源								
高齢者福祉 ○認定調査事業	62,893			62,893		73,690	△ 10,797	△ 14.7	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	嘱託職員の減員及び認定調査用タブレット導入完了に伴う経費の減	総務管理費	77
○賦課徴収事業	8,094			8,094		9,544	△ 1,450	△ 15.2	1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行う。	帳票アウトソーシングに伴う印刷製本費の減	総務管理費	79
○介護認定審査会参画事業	31,240			31,240		34,961	△ 3,721	△ 10.6	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	基幹システムの標準化が完了したことに伴う負担金の減	総務管理費	79
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,242,441	840,916		1,401,525		2,379,940	△ 137,499	△ 5.8	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	利用件数の減少に伴う給付費の減	保険給付費	81
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,712,116	642,044		1,070,072		1,627,008	85,108	5.2	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	利用件数の増加に伴う給付費の増	保険給付費	81
○施設介護サービス給付費給付事業	3,737,941	1,401,726		2,336,215		3,890,912	△ 152,971	△ 3.9	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。		保険給付費	81
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,191	3,072		5,119		6,947	1,244	17.9	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の増加に伴う給付費の増	保険給付費	81
○居宅介護住宅改修費給付事業	13,049	4,893		8,156		13,281	△ 232	△ 1.7	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。		保険給付費	81
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	271,478	101,805		169,673		282,834	△ 11,356	△ 4.0	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。		保険給付費	81
○介護予防サービス給付費給付事業	180,444	67,666		112,778		192,175	△ 11,731	△ 6.1	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	利用件数の減少に伴う給付費の減	保険給付費	83
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	30,817	11,556		19,261		23,164	7,653	33.0	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	利用件数の増加に伴う給付費の増	保険給付費	83
○介護予防福祉用具購入費給付事業	7,736	2,901		4,835		7,604	132	1.7	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。		保険給付費	83

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 の 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防住宅改修費給付事業	14,287	5,357		8,930		12,895	1,392	10.8	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の増加に伴う給付費の増	保険給付費	83
○介護予防サービス計画給付費給付事業	36,163	13,561		22,602		38,373	△ 2,210	△ 5.8	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	利用件数の減少に伴う給付費の減	保険給付費	83
○高額介護サービス費給付事業	223,924	83,972		139,952		215,290	8,634	4.0	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。		保険給付費	85
○高額医療合算介護サービス費給付事業	22,847	8,567		14,280		21,281	1,566	7.4	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	対象者数の増加に伴う給付費の増	保険給付費	85
○特定入所者介護サービス費給付事業	323,464	121,298		202,166		318,879	4,585	1.4	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。		保険給付費	85
○訪問型サービス事業	45,196	20,561		24,635		51,606	△ 6,410	△ 12.4	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。	利用件数の減少に伴う委託料及び給付費の減	地域支援事業費	87
○通所型サービス事業	167,558	76,224		91,334		174,266	△ 6,708	△ 3.8	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。		地域支援事業費	87
○介護予防ケアマネジメント事業	17,139	7,797		9,342		20,043	△ 2,904	△ 14.5	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	利用件数の減少に伴う給付費の減	地域支援事業費	87
○一般介護予防事業	14,501	6,574		7,927		14,827	△ 326	△ 2.2	地域で介護予防活動を行う「住民主体の通いの場」の立ち上げと活動継続の支援を行い、活動を支援するサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の普及啓発を実施する。		地域支援事業費	89
○地域包括支援センター運営事業	172,799	99,791		73,008		167,871	4,928	2.9	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。		地域支援事業費	89
○認知症総合支援事業	9,127	5,999		3,128		9,119	8	0.1	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。		地域支援事業費	89
○在宅医療・介護連携推進事業	8,351	5,490		2,861		8,313	38	0.5	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護に関する普及啓発を行う。		地域支援事業費	91

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○生活支援体制整備事業	3,880	2,551		1,329		3,495	385	11.0	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民向け講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	市民向け勉強会の拡充による増	地域支援事業費	91
○地域ケア会議運営事業	982	645		337		1,121	△ 139	△ 12.4	地域ケア会議の開催により、多職種による個別課題の解決や自立に向けた支援策、地域に必要な制度や社会資源を検討することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	会議内容の見直しによる減	地域支援事業費	91
○介護給付等費用適正化事業	3,052	1,763		1,289		2,944	108	3.7	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。		地域支援事業費	91
○成年後見制度利用支援事業	8,564	4,931		3,633		8,783	△ 219	△ 2.5	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。 また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。		地域支援事業費	91
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	11,672	6,739		4,933		15,511	△ 3,839	△ 24.8	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	利用者数の減少による減	地域支援事業費	91

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	4,965			4,965		5,887	△ 922	△ 15.7	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。	帳票アウトソーシングによる印刷製本費の減	総務費	117
○後期高齢者 健(検)診事業	63,446			63,446		61,234	2,212	3.6	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。 ・健康診査 5,300人 ・人間ドック助成 660人		保健事業費	119

6 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○元金	50,750			50,750		67,734	△ 16,984	△ 25.1	食品工業団地の造成に伴って生じた長期債の償還を行う。	長期債償還の年次計画による減	公債費	139

7 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	252,628	6,694		245,934		232,761	19,867	8.5	交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス等の運行を行うほか、利用環境向上の取組を進める。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先/地元NPO法人七葉 <新発田市地域公共交通活性化協議会事業> ・市街地の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 ・川東地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 ・松浦地区の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・五十公野～赤谷地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 ・加治川地域の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・紫雲寺地域の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・佐々木地区の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会	市街地循環バスの東西ルートの通年運行及び人件費を含む物価高騰に伴う運行委託費の増	事業費	155

8 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	13,903			13,903		8,418	5,485	65.2	財産区所有地の維持管理を行う。	区有地売却に係る測量等経費及び松くい虫による被害拡大に伴う防除事業負担金の増	総務費	171
○地域振興事業費	260			260		3,260	△ 3,000	△ 92.0	財産区における地域振興事業及び下水道事業に助成を行う。	地域振興事業の助成休止による減	地域振興費	171

9 下水道事業会計

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】												
○下水道接続促進支援事業	5,999	3,000		2,999		5,900	99	1.7	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。		下水道事業費用	182
【管渠建設改良費】												
○新発田地区下水道整備事業	1,792,000	224,500	1,567,500			2,341,500	△ 549,500	△ 23.5	・東部・北部処理分区管渠(かんきょ)工事 直径150～200mm 延長5,870m 1,635,000千円 ・業務委託 一式 107,000千円 ・物件移転補償 一式 50,000千円	年次計画による減	資本的支出	185
○豊浦地区下水道整備事業	164,000	29,500	134,500			138,000	26,000	18.8	・豊浦南部・笹神上高閣処理分区管渠(かんきょ)工事 直径150～200mm 延長270m 134,000千円 ・業務委託 一式 5,000千円 ・物件移転補償 一式 25,000千円	年次計画による増		
○紫雲寺地区下水道整備事業	15,000	2,500	12,500			15,000	0	0.0	・公共ます設置工事 一式 15,000千円			
○加治川地区下水道整備事業	708,000	225,000	483,000			700,000	8,000	1.1	・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 671,000千円 直径150～250mm 延長1,500m ・業務委託 一式 37,000千円			
○農業集落排水施設長寿命化事業	3,200	1,100	2,100				3,200	皆増	三光地区 ・マンホール蓋更新工事 一式 3,200千円	年次計画による増		
○下水道ストックマネジメント事業	145,010	72,500	72,500	10		144,510	500	0.3	・月岡処理区マンホール改築更新工事 マンホール本体、蓋 19か所 77,000千円 ・マンホールポンプ改築更新工事 5か所 68,010千円		資本的支出	185
【処理場建設改良費】												
○農業集落排水施設長寿命化事業	40,300	18,400	21,900			137,400	△ 97,100	△ 70.7	三光地区 ・処理場更新工事 一式 35,800千円 ・積算業務委託 一式 4,500千円	年次計画による減		
○下水道ストックマネジメント事業	41,320	21,650	19,600	70		88,510	△ 47,190	△ 53.3	・加治川浄化センター改築更新実施設計業務 一式 21,310千円 ・月岡川浄化センター改築更新工事 一式 20,010千円	年次計画による減		
【下水道建設費負担金】												
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	122,974		119,600	3,374		140,205	△ 17,231	△ 12.3	主に新発田地域等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地域全域、加治川以西の紫雲寺地域の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	年次計画による減	資本的支出	185
○中条浄化センター建設参画事業	5,490		5,400	90			5,490	皆増	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	胎内市事業計画による増		

10 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A - B	増減率 (%) C / B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○ 県関連配水管入替事業	15,000			15,000		15,000	皆増	【配水管入替工事 15,000千円】 ほ場整備に伴う配水管入替(西名柄) 直径150mm 延長20m	ほ場整備事業に伴う配水管入替・ 撤去工事の増	資本的支出	211	
○ 市関連配水管入替事業	7,000			7,000	21,000	△ 14,000	△ 66.7	【実施設計委託 7,000千円】 公共下水道工事に伴う実施設計(市内一円)	配水管入替工事の減	資本的支出	211	
○ 配水管整備事業	158,500	10,000	16,200	132,300	486,000	△ 327,500	△ 67.4	【配水管入替工事 125,500千円】 配水管入替(舟入町2丁目、御幸町2丁目)ほか 直径50~250mm 延長650m 【実施設計委託 33,000千円】 配水管整備計画(緑町3丁目) 水管橋点検調査(市内一円)	事業前倒しによる配水管入替工事 の減	資本的支出	211	
○ 加治川水管橋改良事業	100,000			100,000	100,000	0	0.0	【加治川水管橋改良工事 100,000千円】 加治川水管橋(島潟) 直径300mm 1橋		資本的支出	211	
○ 【新】 導水管整備事業	15,000			15,000		15,000	皆増	【実施設計委託 15,000千円】 導水管整備事業に伴う実施設計(大槻ほか)	導水管入替実施設計の増 令和8~12年度事業	資本的支出	211	
○ 消火栓設置事業	5,000			5,000	12,500	△ 7,500	△ 60.0	【消火栓設置工事 5,000千円】 地下式消火栓移設 1基(御幸町2丁目) 地下式消火栓新設 1基(関妻)	消火栓事業計画に伴う減	資本的支出	211	
○ 上水道施設改良事業	242,429		212,000	30,429	319,400	△ 76,971	△ 24.1	【浄水施設費 10,208千円】 江口浄水場沈殿池ろ過池共通制御機器改修工事 一式 ほか 【配水施設費 232,221千円】 江口配水施設建設工事(電気・機械設備) 内竹配水場配水ポンプ整備業務委託 ほか	年次計画による減	資本的支出	211	